



2023年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 エーザイ株式会社
 コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	546,197	3.4	13,823	81.4	17,590	76.6	40,925	31.1	39,109	35.0	71,389	6.6
2022年3月期第3四半期	565,325	13.4	74,349	29.1	75,033	28.8	59,434	29.8	60,203	33.5	76,437	89.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第3四半期	136.39		136.39	
2022年3月期第3四半期	210.00		209.96	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期第3四半期	1,251,069		797,072		774,034		61.9		2,698.91	
2022年3月期	1,239,315		771,534		748,821		60.4		2,611.82	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2022年3月期		80.00		80.00	160.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	0.5	55,000	2.3	56,500	3.7	58,000	26.9	57,000	18.9	197.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	296,566,949 株	2022年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	9,667,274 株	2022年3月期	9,801,133 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	286,746,028 株	2022年3月期3Q	286,681,533 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式105,164株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2023年2月6日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(連結損益計算書)	19
(連結財政状態計算書)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	5,653	5,462	96.6
売上原価	1,241	1,393	112.2
売上総利益	4,412	4,069	92.2
販売費及び一般管理費	2,562	2,730	106.6
研究開発費	1,233	1,214	98.5
営業利益	743	138	18.6
税引前四半期利益	750	176	23.4
法人所得税	156	△233	—
四半期利益	594	409	68.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	602	391	65.0

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長した一方で、前年同期に抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb(米国、以下 BMS社)との戦略的提携による契約一時金(496億円)などを計上した影響により、減収となりました。医薬品事業の売上収益は5,319億円(前年同期比114.7%)と大幅に増加しました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が1,913億円(前年同期比135.5%)、抗がん剤「ハラヴェン」が318億円(同106.9%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が305億円(同129.6%)、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)が220億円(同193.8%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、アルツハイマー病(AD)治療剤「Aduhelm」(一般名:アデュカヌマブ)関連の費用が減少した一方で、「レンビマ」の売上拡大に伴いMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下米メルク社)への折半利益の支払いが増加したことに加え、円安の進行などにより、増加しました。
- 研究開発費は、AD治療剤「Leqembi」(一般名:レカネマブ)などの重要プロジェクトに対する継続的な資源投入や円安の進行による影響などがあつた一方で、パートナーシップモデルの活用により効率性を高めた結果、減少となりました。
- 以上の結果、営業利益は減益となりましたが、医薬品事業のセグメント利益は2,562億円(前年同期比126.8%)と大幅な増益となりました。
- 四半期利益については、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するために当社が米国連結子会社から払込資本の払戻しを受けた結果、税務上の譲渡損失等が当社にて発生した影響により法人所得税が利益方向で計上され、税引前四半期利益と比較して増加しました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。当連結会計年度において、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業

にセグメント変更しました。また、2022年3月に、Biogen Inc.(米国、以下 バイオジェン社)との「Aduhelm」に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等を含めています。加えて、ライセンス供与の対価として受領する契約一時金等をその他事業に含め、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等を含めています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は1,694億円(前年同期比103.7%)、セグメント利益は566億円(同120.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が181億円(前年同期比210.0%)と大幅に伸長し、「フィコンパ」も47億円(同115.9%)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により106億円(同136.6%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は65億円(同102.9%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は375億円(同96.7%)、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は51億円(同110.8%)となりました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は53億円(前年同期は9億円)と大幅に伸長しました。
- 2022年11月、抗リウマチ剤「メジエクト」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,619億円(前年同期比134.0%)、セグメント利益は989億円(同146.7%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は141億円(前年同期比130.2%)、「Dayvigo」が36億円(同133.9%)と、共に大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により1,232億円(同149.1%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は110億円(同105.3%)となりました。
- 2023年1月、米国において、「Leqembi」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は915億円(前年同期比114.4%)、セグメント利益は491億円(同112.2%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」がジェネリック品の影響などにより274億円(前年同期比96.6%)となりました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が120億円(同121.0%)と大幅に伸長しました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は71億円(同105.7%)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー／グリチロン錠」は64億円(同88.2%)となりました。

<EMEA医薬品事業>

- 売上収益は525億円(前年同期比118.5%)、セグメント利益は295億円(同124.5%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は85億円(前年同期比126.0%)と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ／Kispplx」が220億円(同135.5%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は102億円(同103.5%)となりました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は378億円(前年同期比103.4%)、セグメント利益は176億円(同111.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が81億円(前年同期比132.7%)と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は100億円(同111.7%)となりました。
- 2022年4月にインドおよびシンガポール、同年5月に台湾、同年11月にフィリピンおよびタイ、同年12月にインドネシアにおいて、「Dayvigo」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は187億円(前年同期比100.0%)、セグメント利益は45億円(同103.6%)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益が111億円(前年同期比98.1%)となりました。

(2)財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆2,511億円(前期末より118億円増)となりました。円安の進行により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、当社の繰延税金資産が増加しました。また、「Leqembi」の上市に向けて生産を進めたことなどにより、棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、4,540億円(前期末より138億円減)となりました。短期借入金が増加した一方で、パートナーに対する未払金が減少しました。
- 資本合計は、7,971億円(前期末より255億円増)となりました。円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は61.9%(前期末より1.4ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、258億円の支出(前年同期は725億円の収入)となりました。売掛金の回収が進んだ一方で、パートナーへの未払金の支払いなどにより運転資本が増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、202億円の支出(前年同期より22億円の支出増)となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、19億円の収入(前年同期は534億円の支出)となりました。配当金の支払いおよび短期借入金の増加によるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,680億円(前期末より416億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは460億円の支出となりました。

(3)研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kispplx」、一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の65カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の40カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 子宮内膜がん(全身療法後)を対象とした、ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の45カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
 - ◇ 2022年8月、ペムブロリズマブとの併用療法は、肝細胞がん(ファーストライン)を対象とするフェーズⅢ試験において、レンビマ単剤療法に対して主要評価項目である全生存期間ならびに無増悪生存期間について改善傾向を示しましたが、事前に設定した統計学的有意性の基準を満たさず、主

要評価項目は未達となりました。本試験におけるレンビマ単剤療法群の全生存期間中央値は、肝細胞がんにおいてこれまで同療法に関して報告されている値よりも延長されました。本併用療法の安全性プロファイルは、これまでに報告されているデータと同様でした。

- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。
- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)が米国、欧州等において進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本、米国、中国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 2022年8月、日本において、新投与経路医薬品として注射剤の追加を申請しました。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- オレキシシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の10カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 不眠症を対象としたフェーズⅢ試験が中国において進行中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、今後の開発について検討中です。
- アルツハイマー病(AD)治療剤「Leqembi」(一般名:レカネマブ、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2022年9月、早期ADを対象としたClarity AD試験(フェーズⅢ試験)において、主要評価項目ならびに全ての重要な副次評価項目を統計学的に高度に有意な結果をもって達成しました。アミロイド関連画像異常(ARIA)発現プロファイルは、想定内でした。
 - ◇ 2022年12月、中国において、国家薬品监督管理局(NMPA)に対し、BLA(生物製剤ライセンス申請)のデータ提出を開始しました。
 - ◇ 2023年1月、米国において、ADの特徴である脳内に蓄積したアミロイドβプラークの減少効果を示した201試験(フェーズⅡ試験)の結果に基づき、ADの治療を適応として、米国食品医薬品局(FDA)より迅速承認を取得しました。本剤による治療は、臨床試験と同様、ADによる軽度認知障害または軽度認知症の当事者様において開始する必要があります。
 - ◇ 2023年1月、米国における迅速承認取得を受けて、Clarity AD試験の結果に基づき、フル承認に

に向けたsBLA(生物製剤承認一部変更申請)をFDAに提出しました。本剤は、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーおよびファストトラックの指定を受けています。

- ◇ 2023年1月、欧州において、欧州医薬品庁(EMA)に販売承認申請を提出し、受理されました。
 - ◇ 2023年1月、日本において、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に製造販売承認を申請し、厚生労働省より優先審査に指定されました。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ 利便性向上をめざした皮下注射製剤の開発を進めています。
- 2022年5月、メコバラミン(一般名)の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS)の病態および機能障害の進行抑制を予定される効能・効果として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。医師主導フェーズⅢ試験の結果を受け、当社が2023年度中の承認申請を予定しています。
 - 2022年11月、日本において、アルツハイマー型認知症・レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル塩酸塩)について、レビー小体型認知症に係る再審査結果を受けて、用法・用量に関する承認事項の一部変更を申請し、承認されました。なお、レビー小体型認知症に係る効能・効果については変更ありません。
 - 2022年11月、日本において、抗てんかん剤「イノベロン」(一般名:ルフィナミド)について、レノックス・ガストー症候群に対する抗てんかん薬との併用療法に係る適応の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除の通知を受領しました。
 - 抗がん剤「E7386」について、日本、米国、欧州において、ペムブロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験のフェーズⅡパートを開始し、進行中です。
 - Toll様受容体(TLR)4拮抗剤エリラン(一般名)について、日本、米国でフェーズⅢ試験段階にあった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による重症化抑制を対象としたREMAP-COVID試験を中止しました。
 - 神経疾患治療剤「E2730」について、米国でフェーズⅡ試験段階にあったてんかんを対象とした開発を終了しました。

[主な提携など]

- 2022年4月、米国メディケア・メディケイド サービスセンター(CMS)は、ADに対するアミロイドを標的とするモノクローナル抗体に対する最終的な保険償還の適用範囲決定(NCD)を発表し、迅速承認制度の下でサロゲート指標に基づき承認された薬剤についてはCMSが承認した無作為化比較臨床試験に参加した場合のみ保険償還でカバーする一方、臨床的有用性に関する質の高いエビデンスに基づきフル承認された薬剤については保険償還カバレッジの拡大をはかる方針を定めました。
- 2022年5月、南アフリカ共和国における医薬品販売会社 EISAI PHARMACEUTICALS AFRICA (PTY) LTDを当社子会社として設立しました。
- 2022年5月、日本において、EAファーマ株式会社(東京都、以下 EAファーマ)が慢性便秘症治療薬「モビコール」の新規格である高用量製剤を発売しました。当社はEAファーマと共同販促を行います。
- 2022年6月、東京都文京区が実施する2022年度認知症検診事業において、当社が開発したブレインパフォーマンス(脳の健康度)のセルフチェックツール「のうKNOW」(非医療機器)を用いた脳の健康度測定が実施されることを発表しました。
- 2022年6月、「顧みられない熱帯病(Neglected Tropical Diseases: NTDs)に関するキガリ宣言」に署名

し、世界保健機関(WHO)による「NTDsロードマップ(2021-2030)」の達成に向けてNTDs制圧支援を継続することを表明しました。

- 2022年6月、東京海上グループのイーデザイン損害保険株式会社(東京都)と「脳の健康度向上と安全運転」をテーマに、より長く安全に運転を楽しめる社会の実現に向けた業務提携契約を締結しました。
- 2022年7月、疼痛治療剤「リリカ」について、日本におけるファイザー社(米国)との共同販促契約の満了に伴い、販売提携を終了しました。
- 2022年7月、Deep Human Biology Learning (DHBL)をコンセプトとし、自社研究開発と他者技術とのシナジーを引き出すコラボレーション&インキュベーション(C&I)およびアカデミア・インダストリーアライアンス(A&I)をベースとする、新たな「DHBL創薬体制」に移行しました。次世代AD治療剤および認知症関連疾患治療剤に関する臨床開発および上市体制の構築に向けた機能については、グローバルADオフィサーのもとにAlzheimer's Disease and Brain Health (ADBH)を新設し、集約しました。なお、米国研究開発子会社H3 Biomedicine Inc.については、同年12月に親会社であるEisai Inc.(米国)に吸収合併しました。
- 2022年8月、ライフネット生命保険株式会社(東京都)と生活者の医療・介護の負担軽減に向けたエコシステムの構築をめざす資本業務提携契約を締結しました。
- 2022年8月、本田技研工業株式会社(東京都)、国立大学法人大分大学(大分県)および一般社団法人臼杵市医師会(大分県)と高齢ドライバーの安全と健康を維持できる社会の実現に向け、認知機能や日常の体調変化と運転能力との関係性を検証する共同研究契約を締結しました。
- 2022年8月、米国子会社Eisai Inc.がC₂N Diagnostics社(米国)と米国の実臨床における認知症当事者様への血液検査法の活用に対する認知度向上とリアルワールド・エビデンスの構築に向けた協働に関する覚書を締結しました。
- 2022年9月、当社の子会社である株式会社サンプラネット(東京都)について、当社との株式交換による完全子会社化が完了しました。
- 2022年9月、日本において、抗リウマチ剤「メトジェクト」(一般名:メトトレキサート)について、medac GmbH(ドイツ)の子会社である日本メダック株式会社(東京都)が関節リウマチの適応で承認を取得しました。medac GmbHとのライセンス契約に基づき、当社が販売を担当します。
- 2022年10月、川島工園(岐阜県)において、注射剤の製剤開発研究機能およびドラッグデリバリー技術開発機能の強化を企図した新注射剤棟/研究棟が竣工しました。
- 2022年11月、タイにおいて、当社販売子会社Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.が、タイ大手生命保険会社であるThai Life Insurance Public Company Limitedと、ADをはじめとする認知症の治療に対するアクセス支援に向けた協働について合意しました。
- 2022年11月、筋緊張改善剤「ミオナール」(一般名:エペリゾン塩酸塩)、めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」(一般名:バタヒスチンメシル酸塩)について、日本、中国、韓国などを除くアジア(9カ国・地域)における権利をDKSH Holding Ltd.(スイス)の子会社に譲渡する契約を締結しました。
- 2022年11月、株式会社島津製作所(京都府)、大分大学、臼杵市医師会と血液バイオマーカーを用いた認知症診断ワークフローの構築に向けたコホート研究を開始することを発表しました。
- 2022年12月、セントルイス・ワシントン大学医学部(米国)とAD、パーキンソン病を含む神経変性疾患の新規治療薬創出に向けた包括的共同研究契約を締結しました。
- 2022年12月、「Fycompa」について、米国での権利をCatalyst Pharmaceuticals, Inc.(米国)に譲渡するとともに、当社の特定のおんかん開発品に関わる一定期間の独占的な交渉権を付与する契約を締結しました。本譲渡契約は2023年1月に完了しました。
- 2022年12月、アステラス製薬株式会社(東京都)、第一三共株式会社(東京都)、武田薬品工業株式会社(大阪府)と医薬品包装分野での環境負荷低減に取り組むための企業間連携を進めることに合意しました。
- 2022年12月、当社の完全子会社であるエーザイ物流株式会社(神奈川県)の全株式を安田倉庫株式

会社(東京都)に譲渡する株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡日は2023年3月31日を予定しています。

- 2023年1月、イスラエルの医薬品販売子会社Eisai Israel Ltd.が本格稼働しました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明(2022年4月1日～2023年3月31日)

[連結業績予想]

- 2022年11月7日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2021年度	2022年度予想	前期比
売上収益	7,562億円	7,600億円	100.5%
営業利益	537億円	550億円	102.3%
税引前当期利益	545億円	565億円	103.7%
当期利益	457億円	580億円	126.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	480億円	570億円	118.9%
基本的1株当たり当期利益	167円27銭	197円80銭	118.3%

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル143.0円、1ユーロ142.0円、1英ポンド162.0円、1人民元20.4円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念にもとづく経営に関するリスク、次世代AD治療剤の価値最大化に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、人財の確保と育成に関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書および当期第2四半期報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来の予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	546,197	565,325
売上原価	△139,272	△124,093
売上総利益	406,925	441,231
販売費及び一般管理費	△272,970	△256,162
研究開発費	△121,403	△123,278
その他の収益	3,398	14,111
その他の費用	△2,127	△1,553
営業利益	13,823	74,349
金融収益	5,240	1,867
金融費用	△1,473	△1,183
税引前四半期利益	17,590	75,033
法人所得税	23,334	△15,599
四半期利益	40,925	59,434
四半期利益の帰属		
親会社所有者	39,109	60,203
非支配持分	1,816	△769
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.39	210.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	136.39	209.96

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	40,925	59,434
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,122	△1,398
小計	5,122	△1,398
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,520	18,344
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△179	57
小計	25,342	18,401
その他の包括利益合計	30,464	17,004
四半期包括利益	71,389	76,437
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	69,570	77,258
非支配持分	1,819	△820

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	165,160	169,926
のれん	207,487	191,758
無形資産	89,111	95,451
その他の金融資産	45,868	44,033
その他	20,416	20,919
繰延税金資産	112,909	76,622
非流動資産合計	640,951	598,709
流動資産		
棚卸資産	120,863	99,008
営業債権及びその他の債権	188,996	207,950
その他の金融資産	983	432
その他	27,527	23,584
現金及び現金同等物	268,002	309,633
小計	606,370	640,606
売却目的で保有する資産	3,747	—
流動資産合計	610,118	640,606
資産合計	1,251,069	1,239,315

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	78,813	77,605
自己株式	△33,634	△33,936
利益剰余金	504,946	506,583
その他の資本の構成要素	178,922	153,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	774,034	748,821
非支配持分	23,038	22,712
資本合計	797,072	771,534
負債		
非流動負債		
借入金	84,920	94,893
その他の金融負債	35,311	39,213
引当金	1,311	1,473
その他	17,558	18,386
繰延税金負債	1,221	483
非流動負債合計	140,321	154,449
流動負債		
借入金	65,200	—
営業債務及びその他の債務	68,871	108,065
その他の金融負債	37,512	40,865
未払法人所得税	6,894	6,877
引当金	23,300	17,949
その他	109,132	139,576
小計	310,909	313,333
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	2,767	—
流動負債合計	313,676	313,333
負債合計	453,997	467,782
資本及び負債合計	1,251,069	1,239,315

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2022年4月1日)	44,986	77,605	△33,936	506,583	—
四半期利益	—	—	—	39,109	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	5,122
四半期包括利益	—	—	—	39,109	5,122
剰余金の配当	—	—	—	△45,893	—
株式報酬取引	—	△27	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△15	—	—
自己株式の処分	—	43	73	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	1,192	244	—	—
振替	—	—	—	5,122	△5,122
その他	—	—	—	25	—
所有者との取引額等合計	—	1,208	302	△40,746	△5,122
期末残高 (2022年12月31日)	44,986	78,813	△33,634	504,946	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2022年4月1日)	153,584	—	153,584	748,821	22,712	771,534
四半期利益	—	—	—	39,109	1,816	40,925
その他の包括利益合計	25,517	△179	30,461	30,461	3	30,464
四半期包括利益	25,517	△179	30,461	69,570	1,819	71,389
剰余金の配当	—	—	—	△45,893	△44	△45,937
株式報酬取引	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	116	—	116
支配継続子会社に対す る持分変動	—	—	—	1,437	△1,449	△13
振替	—	—	△5,122	—	—	—
その他	—	—	—	25	—	25
所有者との取引額等合計	—	—	△5,122	△44,358	△1,493	△45,851
期末残高 (2022年12月31日)	179,101	△179	178,922	774,034	23,038	797,072

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	△34,049	506,403	—
四半期利益	—	—	—	60,203	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△1,397
四半期包括利益	—	—	—	60,203	△1,397
剰余金の配当	—	—	—	△45,878	—
株式報酬取引	—	△19	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△25	—	—
自己株式の処分	—	10	88	—	—
振替	—	—	—	△1,397	1,397
その他	—	△16	—	8	—
所有者との取引額等合計	—	△25	64	△47,268	1,397
期末残高 (2021年12月31日)	44,986	77,603	△33,985	519,338	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,702	△69	106,633	701,601	24,759	726,360
四半期利益	—	—	—	60,203	△769	59,434
その他の包括利益合計	18,395	57	17,055	17,055	△51	17,004
四半期包括利益	18,395	57	17,055	77,258	△820	76,437
剰余金の配当	—	—	—	△45,878	△101	△45,980
株式報酬取引	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	98	—	98
振替	—	—	1,397	—	—	—
その他	—	—	—	△8	43	34
所有者との取引額等合計	—	—	1,397	△45,832	△58	△45,891
期末残高 (2021年12月31日)	125,097	△12	125,085	733,026	23,881	756,907

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,590	75,033
減価償却費及び償却費	29,847	28,697
減損損失	272	1,915
運転資本の増減額(△は増加)	△54,806	△13,205
利息及び配当金の受取額	2,757	1,520
利息の支払額	△993	△876
法人所得税の支払額	△18,089	△8,458
法人所得税の還付額	—	3,466
その他	△2,341	△15,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,763	72,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,579	△22,018
無形資産の取得による支出	△8,283	△9,814
有形固定資産・無形資産の売却による収入	409	13,311
金融資産の取得による支出	△2,588	△1,823
金融資産の売却・償還による収入	9,832	2,443
3カ月超預金の預入による支出	△0	△0
3カ月超預金の払戻による収入	1	0
その他	25	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,183	△17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	55,201	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
リース負債の返済による支出	△7,377	△7,766
配当金の支払額	△45,893	△45,878
その他	△9	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,918	△53,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	8,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,630	9,680
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	248,740
現金及び現金同等物の期末残高	268,002	258,420

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産の意図した使用の前の収入に関する改訂
IAS第37号 引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約に係る契約履行のコストの明確化
IFRS第3号 企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	概念フレームワークへの参照の改訂

なお、前連結会計年度に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用 (IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、遡及適用を行う前と比べて、販売費及び一般管理費が220百万円増加し、研究開発費が15百万円減少し、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ204百万円減少し、四半期利益が155百万円減少しています。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業に変更しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更が反映されています。

また、当連結会計年度より、2022年3月に、Biogen Inc. (米国)とのアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当該契約に基づいて当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等を含めています。加えて、経営の実態をより適切に表示するため、ライセンス供与の対価として受領する契約一時金等をその他事業に含め、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等を含めています。前連結会計年度のセグメント情報は当該変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	169,414	56,606	163,365	47,173
アメリカス	161,880	98,876	120,765	67,400
中国	91,537	49,121	79,996	43,772
EMEA	52,524	29,539	44,339	23,720
アジア・ラテンアメリカ	37,817	17,626	36,589	15,757
一般用医薬品等	18,710	4,465	18,715	4,309
報告セグメント計	531,882	256,233	463,770	202,130
その他事業(注1)	14,316	7,061	101,554	95,747
事業計	546,197	263,294	565,325	297,877
研究開発費(注2)	—	△121,403	—	△123,278
親会社の本社管理費等(注3)	—	△128,068	—	△100,250
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	13,823	—	74,349

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第3四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Bristol Myers Squibb(米国。以下、「BMS社」という。)との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円及びMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン34,506百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益91,412百万円(前第3四半期連結累計期間は65,581百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	164,207	2,388	2,818	169,414
アメリカス	161,516	364	—	161,880
中国	91,517	20	—	91,537
EMEA	52,524	—	—	52,524
アジア・ラテンアメリカ	37,425	391	—	37,817
一般用医薬品等	18,710	—	—	18,710
報告セグメント計	525,900	3,163	2,818	531,882
その他事業(注1)	—	6,354	7,962	14,316
合計	525,900	9,517	10,780	546,197
うち顧客との契約から認識した収益	525,900	8,517	10,780	545,197
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	—	1,000	—	1,000

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) その他の源泉から認識した収益は、契約の相手方が顧客ではなく、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	154,385	2,124	6,856	163,365
アメリカス	120,618	15	133	120,765
中国	79,996	—	—	79,996
EMEA	44,339	—	—	44,339
アジア・ラテンアメリカ	36,392	197	—	36,589
一般用医薬品等	18,715	—	—	18,715
報告セグメント計	454,445	2,336	6,989	463,770
その他事業(注1)	—	95,219	6,336	101,554
合計	454,445	97,555	13,324	565,325

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第3四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円及び米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン34,506百万円を含めています。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

(2) 従業員給付

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc. (米国)のオフィス及び研究所の閉鎖に伴い、1,367百万円の解雇給付を計上しています。詳細は「(4)研究開発費」に記載しています。

前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるEAファーマ株式会社(東京都)は、経営基盤を強化し更なる患者様貢献を果たすために、特別転進支援制度(希望退職者の募集)の実施を決定しました。これに伴い解雇給付(割増退職金)2,894百万円を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価240百万円、販売費及び一般管理費2,461百万円、研究開発費192百万円です。

(3) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益91,412百万円(前第3四半期連結累計期間は65,581百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(4) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間において、当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc. について、Eisai Inc. (米国)に吸収合併しました。H3 Biomedicine Inc. が有する研究機能のほか、創薬基盤及び研究開発品等の資産はグループ内に移転・移管し、オフィス及び研究所は閉鎖しました。当社グループは、オフィス及び研究所の閉鎖に伴い発生した解雇給付1,367百万円を研究開発費に計上しています。

前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるEAファーマ株式会社は、経営基盤を強化し更なる患者様貢献を果たすために、開発パイプラインの見直しを実施しました。これに伴い、一部の新薬候補品の開発を中止したため、当該開発品の回収可能価額をゼロとし、IPR&D資産に係る減損損失1,915百万円を研究開発費に計上しています。

(5) その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,293百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

(6) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間において、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するため、当社は、米国連結子会社であるEisai Corporation of North Americaから払込資本の払戻し63,622百万円を受領しました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が21,287百万円減少しています。

(連結財政状態計算書)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当第3四半期連結会計期間末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に売却が予定されているため、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは以下のとおりです。

2022年12月、当社グループは事業領域の選択と集中をはかり、自社グループ製品のさらなる安定的かつ効率的な供給を企図し、当社の連結子会社であるエーザイ物流株式会社(神奈川県)の全株式を安田倉庫株式会社(東京都)に譲渡する株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡日は2023年3月31日を予定しています。

上記に伴い、当第3四半期連結会計期間末におけるエーザイ物流株式会社の資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産	2,991
営業債権及びその他の債権	309
その他	448
合計	3,747
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
その他の金融負債	1,855
営業債務及びその他の債務	494
その他	418
合計	2,767

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,311百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。